

# 大槌町

---

## 第2期人口ビジョン

(素案)

令和 年 月





# 目次

はじめに.....	3
1 大槌町第2期人口ビジョンの位置づけ.....	3
2 第2期大槌町人口ビジョンの対象期間.....	3
3 国の長期ビジョン.....	3
(1) 「長期ビジョン」の趣旨.....	3
(2) 人口の現状と将来展望.....	3
1) 日本の人口減少をどう考えるか.....	3
2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか.....	4
3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか.....	4
4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか.....	4
(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略.....	4
1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか.....	4
2) 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか.....	4
3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか.....	4
第1章 人口の現状分析.....	6
1. 人口動向分析.....	6
(1) 時系列による人口動向分析.....	6
1) 総人口の推移.....	6
① 総人口と年齢3区分人口の推移.....	6
② 直近の年齢3区分人口比率.....	7
2) 自然増減の動向.....	7
① 出生・死亡数の推移(グラフ).....	7
② 出生・死亡数の推移(表).....	8
③ 合計特殊出生率の推移.....	9
④ 15-49歳女性人口の推移.....	9
⑤ 合計特殊出生率と出生数の推移.....	10
⑥ 生涯未婚率の推移.....	11
⑦ 30-34歳未婚率の推移.....	11
3) 社会増減の動向.....	12
① 転入・転出者の推移(グラフ).....	12
② 転入・転出者の推移(表).....	13
③ 純移動数.....	14
④ 2010→2015年の年齢別純移動数.....	14
⑤ 昭和55(1980)年から平成27(2015)年の年齢階級別人口移動.....	15
⑥ 転入者・転出者地域別ランキング.....	16
(2) 各地域の人口推移.....	18
2. 将来人口推計と分析.....	20
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計.....	21
1) パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2、直近データの比較.....	21

2) 人口減少段階の分析 .....	22
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	23
1) 自然増減、社会増減の影響度の分析 .....	23
2) 人口構造の分析 .....	24
3) 老年人口比率の変化 .....	25
第2章 将来の人口展望 .....	26
1. 目指すべき将来の方向 .....	26
(1) 現状と課題 .....	26
(2) 基本方針 .....	27
2. 将来人口推計と分析 .....	28





# はじめに

## 1 大槌町第2期人口ビジョンの位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」が制定され、平成 26(2014)年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、大槌町では人口動向や将来人口推計の分析を行った上で、令和 22(2040)年の人口の将来展望を「大槌町人口ビジョン」（平成 28 年3月）として示してきました。本人口ビジョンは、これを継承した第2期の人口ビジョンとなっています。

また、国においては令和4年 12 月に従来第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。

大槌町では、国の政策に合わせるため、大槌町まち・ひと・しごと創生総合戦略を改め、大槌町デジタル田園都市国家構想総合戦略と名称を変更し、デジタル化を取り入れた人口減少対策を推進することとします。大槌町の第2期の人口ビジョンは、このデジタル田園都市国家構想総合戦略と並行して定められています。

## 2 第2期大槌町人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間（令和 47（2065）年まで）を基本におき同年までの将来人口推計を行います。大槌町人口ビジョンの対象期間は、中期的に 16 年後の令和 22（2040）年とします。

## 3 国の長期ビジョン

### （1）「長期ビジョン」の趣旨

2060 年に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

### （2）人口の現状と将来展望

#### 1) 日本の人口減少をどう考えるか

- 日本は、平成 20(2008) 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。



- 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多く現れています。

## 2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- 人口減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

## 3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。

## 4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きいとしています。

## (3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

### 1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向です。
- 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現します。

### 2) 取組むべき「政策目標」をどう考えるか

- 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。
- 以下の中長期的な政策目標を提示しています。
  - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
  - ③地域の特性に即した地域課題の解決

### 3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組むとしています。
- 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していくとしています。



# 第1章 人口の現状分析

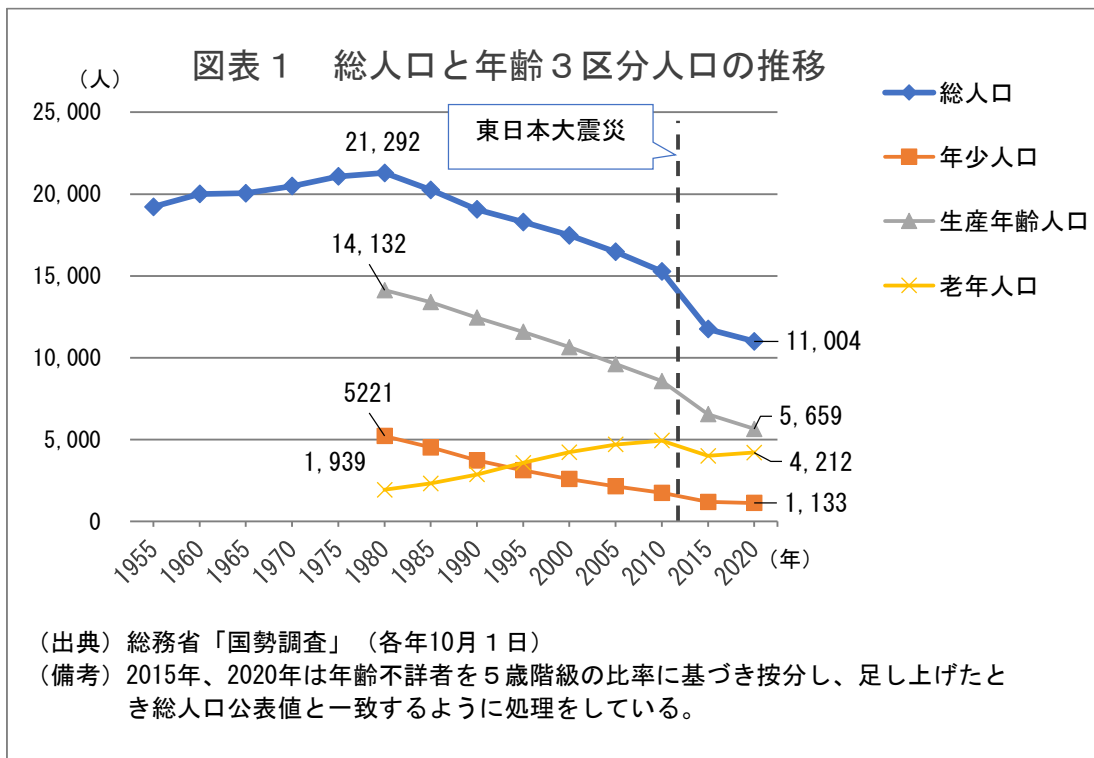
## 1. 人口動向分析

### (1) 時系列による人口動向分析

#### 1) 総人口の推移

##### ① 総人口と年齢3区分人口の推移

- 1980年（昭和55年）、町の人口は21,292となりピークに達しましたが、その後人口は減少を続けており、東日本大震災を経て、2020年には11,004人となりました。
- 人口が減少していく中で、年齢3区分人口の構造にも変動がみられます。1980年から年少人口が減少する一方で老年人口は増加し、1995年からは年少人口と老年人口が逆転します。年少人口の減少と老年人口の増加の傾向は直近の2020年でも継続しています。



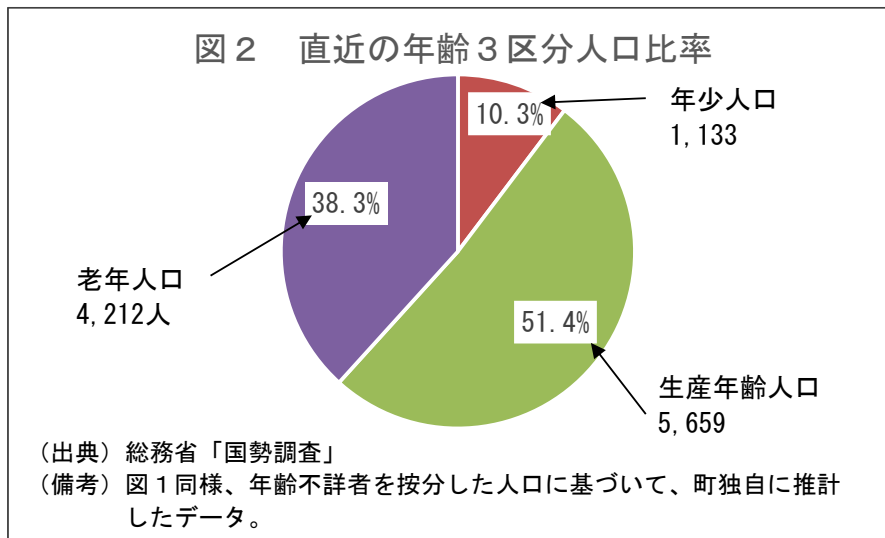
年齢3区分人口(2020年男女)

区分	男性	女性	男女計	
	人口	人口	人口	比率
若年人口	589	544	1133	10.3
生産年齢人口	2845	2814	5659	51.4
老年人口	1800	2412	4212	38.3
総人口	5234	5770	11004	100.0

(出典) 総務省「国勢調査」(各年10月1日)

## ② 直近の年齢3区分人口比率

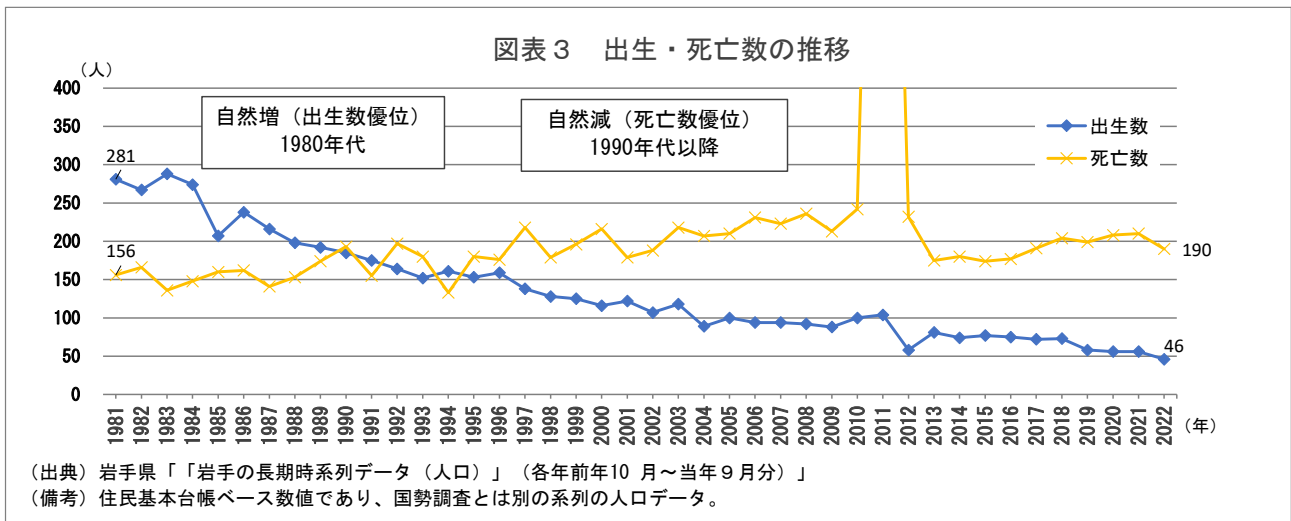
- 高齢化率（老年人口の比率）は38.3%に達し、2015年の35.1%から2.9%ポイント上昇しています。



## 2) 自然増減の動向

### ① 出生・死亡数の推移（グラフ）

- 自然増減（出生・死亡数）の推移をみると、平成7（1995）年以降は、一貫して死亡数が出生数より多い“自然減”の状態となっています。



## ② 出生・死亡数の推移（表）

図表4 出生・死亡数の推移

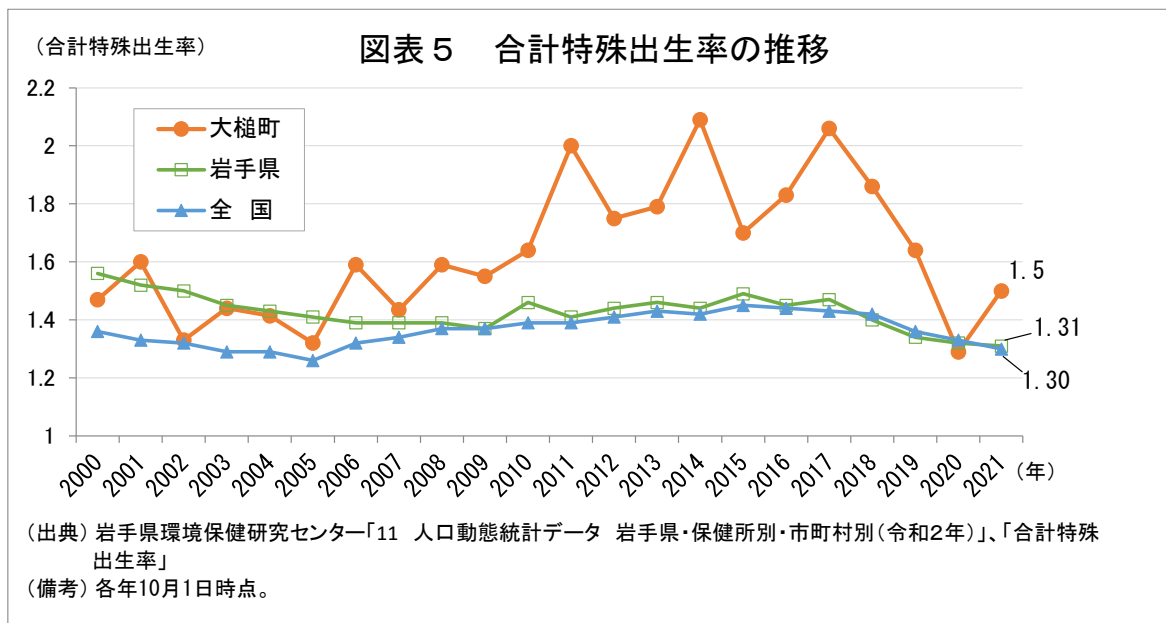
年	区分	自然増減		
		出生数	死亡数	出生数-死亡数
1981		281	156	125
1982		267	166	101
1983		288	136	152
1984		274	148	126
1985		207	160	47
1986		238	162	76
1987		216	141	75
1988		198	153	45
1989		192	174	18
1990		185	193	-8
1991		175	155	20
1992		164	197	-33
1993		152	180	-28
1994		161	133	28
1995		153	180	-27
1996		159	176	-17
1997		138	218	-80
1998		128	179	-51
1999		125	196	-71
2000		116	216	-100
2001		122	179	-57
2002		107	188	-81
2003		118	218	-100
2004		89	207	-118
2005		100	210	-110
2006		94	231	-137
2007		94	223	-129
2008		92	236	-144
2009		88	213	-125
2010		100	242	-142
2011		104	1424	-1320
2012		58	232	-174
2013		81	175	-94
2014		74	180	-106
2015		77	174	-97
2016		75	177	-102
2017		72	191	-119
2018		73	204	-131
2019		58	199	-141
2020		56	208	-152
2021		56	210	-154
2022		46	190	-144

（出典）岩手県「「岩手の長期時系列データ（人口）」（各年前年10月～当年9月分）」

（備考）住民基本台帳ベース数値であり、国勢調査とは別の系列の人口データ。

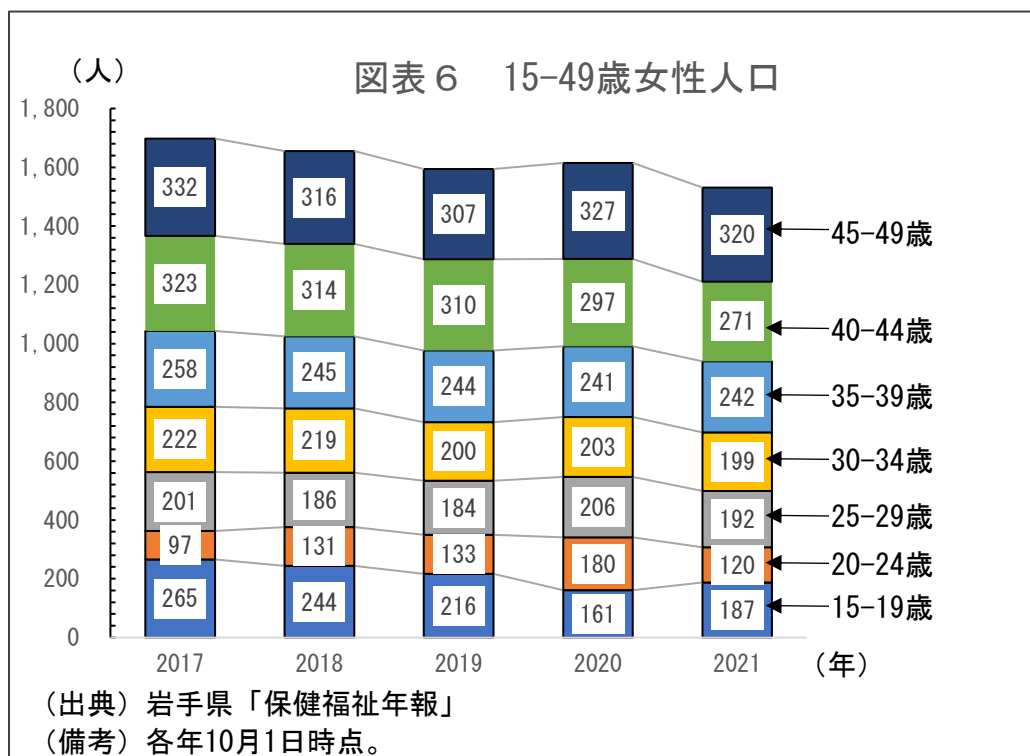
### ③ 合計特殊出生率の推移

- 出生のうち、1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」をみると、大槌町はほぼ一貫して、全国や岩手県よりも高い数値となっています。平成18（2006）年以降、ほぼ一貫して全国、岩手県より高くなっています。直近の令和3（2021）年でも全国、岩手県より高くなっていますが、2017年以降低下の傾向があります。



### ④ 15-49歳女性人口の推移

- 15-49歳女性人口の推移をみると、緩やかな減少傾向にあることが分かり、出生数の減少が懸念されます。合計特殊出生率とあわせて、15-49歳女性人口についても注視する必要があります。



## ⑤ 合計特殊出生率と出生数の推移

図表7 合計特殊出生率と出生数の推移

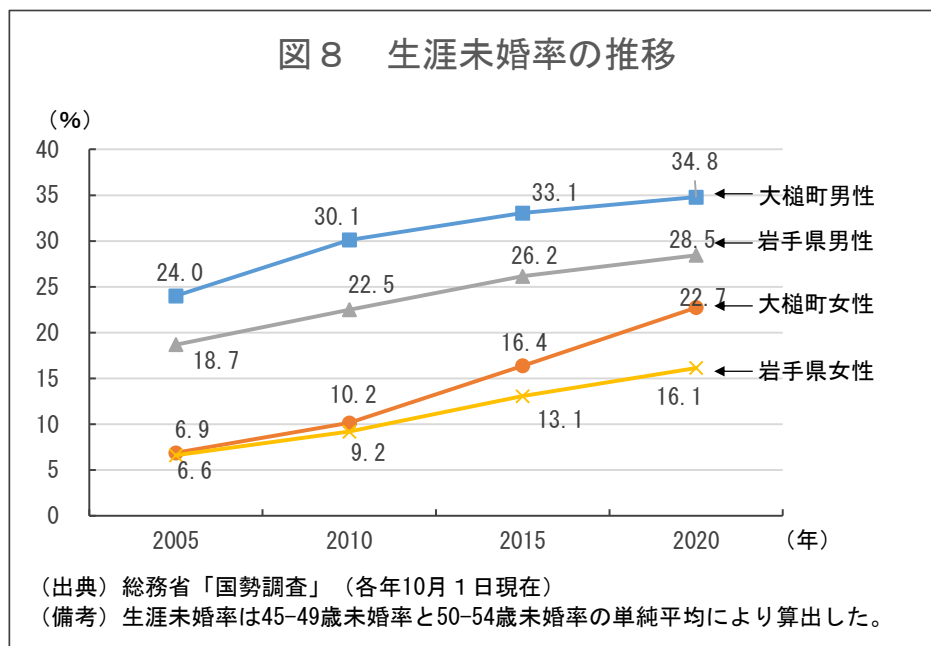
年	大槌町 出生数	合計特殊出生率		
		大槌町	岩手県	全 国
2000	123	1.47	1.56	1.36
2001	125	1.60	1.52	1.33
2002	98	1.33	1.5	1.32
2003	101	1.44	1.45	1.29
2004	100	1.41	1.43	1.29
2005	94	1.32	1.41	1.26
2006	104	1.59	1.39	1.32
2007	84	1.43	1.39	1.34
2008	94	1.59	1.39	1.37
2009	89	1.55	1.37	1.37
2010	103	1.64	1.46	1.39
2011	92	2.00	1.41	1.39
2012	68	1.75	1.44	1.41
2013	70	1.79	1.46	1.43
2014	79	2.09	1.44	1.42
2015	76	1.70	1.49	1.45
2016	73	1.83	1.45	1.44
2017	72	2.06	1.47	1.43
2018	70	1.86	1.4	1.42
2019	60	1.64	1.34	1.36
2020	54	1.29	1.32	1.33
2021	52	1.5	1.31	1.30

(出典) 岩手県環境保健研究センター「11 人口動態統計データ 岩手県・保健所別・市町村別  
(令和2年)」・「合計特殊出生率」、岩手県保健福祉部「保健福祉年報」(人口動態編)

(備考) 各年10月1日時点。

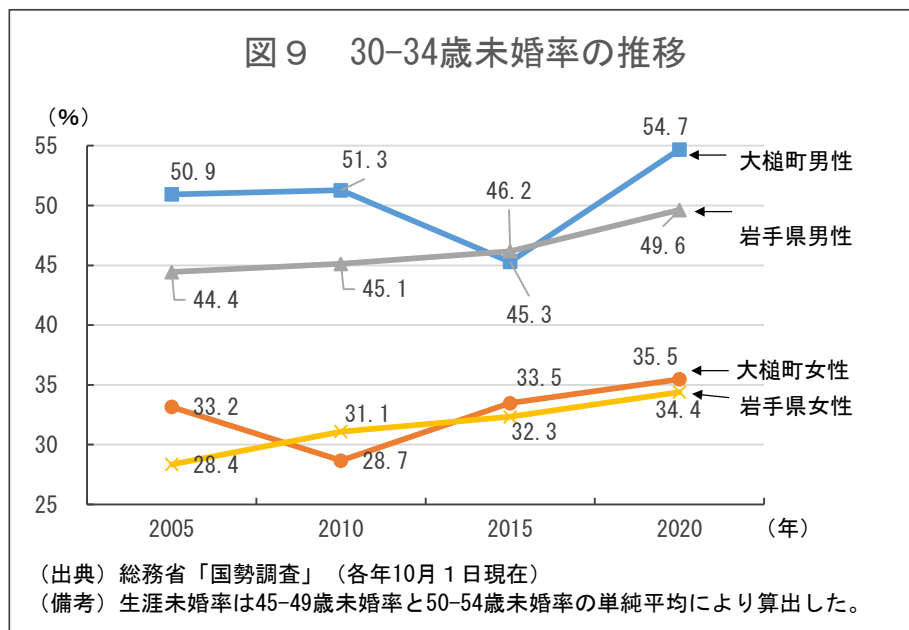
## ⑥ 生涯未婚率の推移

- 大槌町でも岩手県においても生涯未婚率は上昇傾向にあり、女性よりも男性の方が高い割合にあることが分かります。また、大槌町の男女の生涯未婚率は、岩手県の男女の未婚率よりそれぞれ高くなっています。
- 令和2(2020)年の生涯未婚率では、大槌町の男性は34.8%、女性22.7%となっており、15年前の平成17(2005)年に比べると男性は4.7%ポイント、女性も11.5%ポイント上昇しています。



## ⑦ 30-34歳未婚率の推移

- 30~34歳未婚率については、大槌町の男性は2015年に、女性は2010年に一時的に低下したものの、長期的には大槌町・岩手県ともに上昇しており、晩婚化の傾向にあります。
- 特に、令和2(2020)年大槌町の男性は54.7%と、半数以上が未婚となっています。

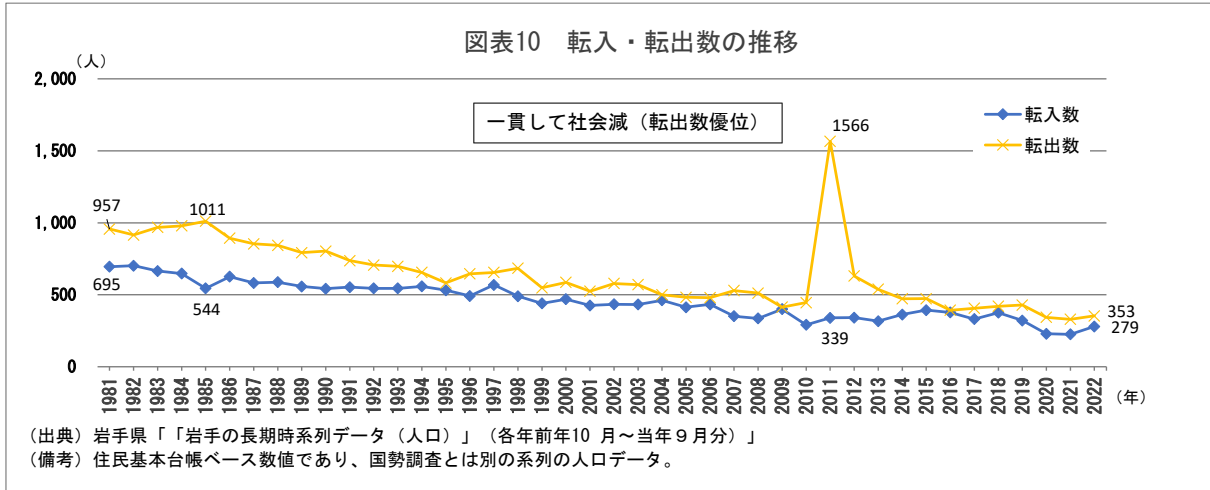




### 3) 社会増減の動向

#### ① 転入・転出者の推移 (グラフ)

- 「転出数」よりも「転入数」の方が多い状態を「社会増」、「転入数」よりも「転出数」の方が多い状態を“社会減”と言います。
- この社会増減について、「転入数」と「転出数」の推移をみますと、大槌町は長期に渡り「転入数」よりも「転出数」の方が多い“社会減”の状態にあることがわかります。



## ② 転入・転出者の推移（表）

図表11 転入・転出数の推移

区分 年	社会増減		
	転入数	転出数	転入数- 転出数
1981	695	957	-262
1982	702	915	-213
1983	665	968	-303
1984	647	979	-332
1985	544	1011	-467
1986	626	893	-267
1987	582	854	-272
1988	587	843	-256
1989	557	792	-235
1990	542	803	-261
1991	553	737	-184
1992	544	706	-162
1993	544	697	-153
1994	558	655	-97
1995	531	582	-51
1996	491	646	-155
1997	568	655	-87
1998	490	684	-194
1999	440	548	-108
2000	469	586	-117
2001	425	524	-99
2002	434	578	-144
2003	432	570	-138
2004	461	500	-39
2005	413	482	-69
2006	433	480	-47
2007	351	529	-178
2008	335	511	-176
2009	400	414	-14
2010	291	445	-154
2011	339	1566	-1227
2012	341	630	-289
2013	316	538	-222
2014	362	472	-110
2015	393	473	-80
2016	377	392	-15
2017	331	406	-75
2018	375	420	-45
2019	321	428	-107
2020	229	343	-114
2021	225	329	-104
2022	279	353	-74

（出典）岩手県「「岩手の長期時系列データ（人口）」（各年前年10月～当年9月分）」

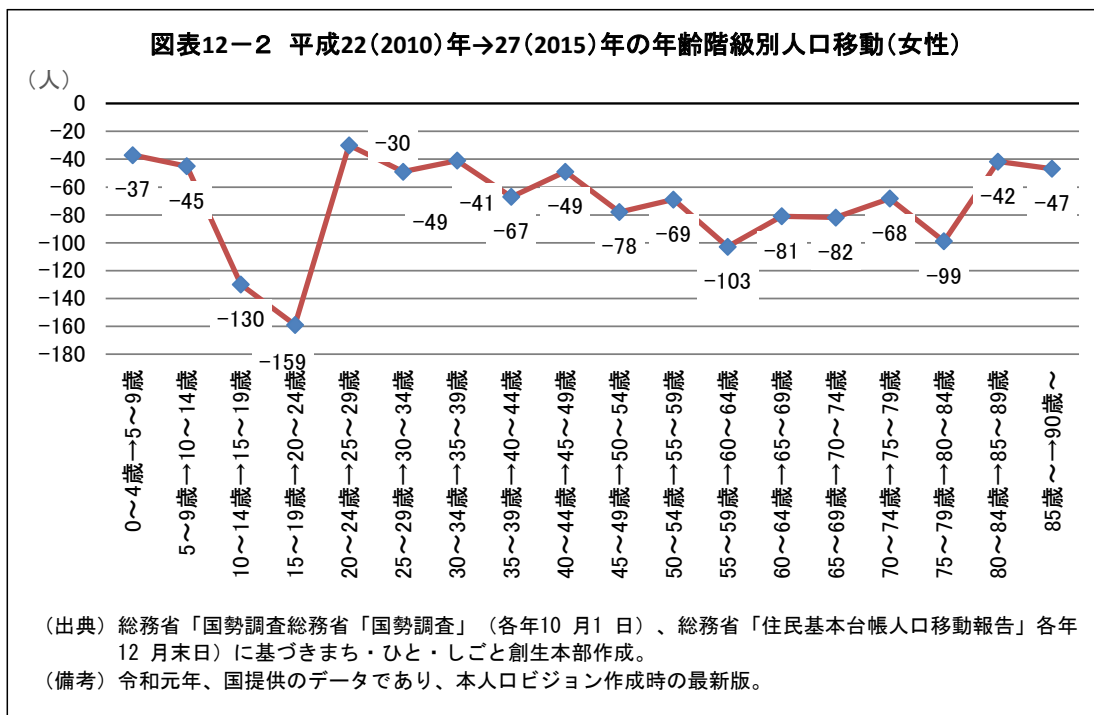
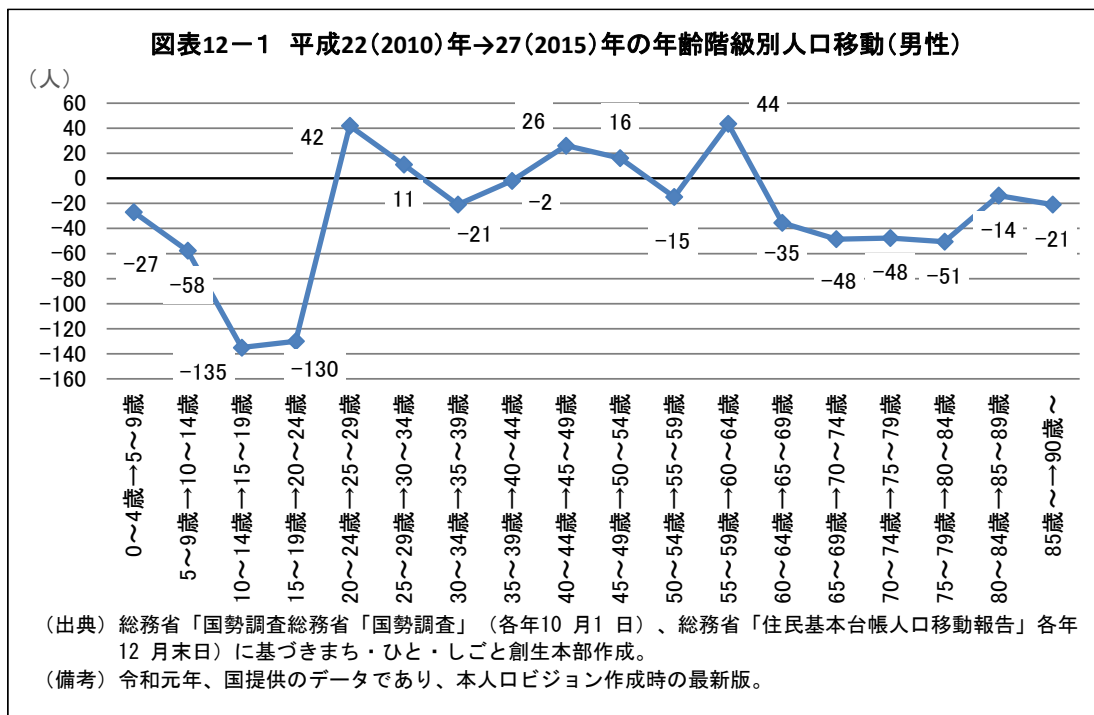
（備考）住民基本台帳ベース数値であり、国勢調査とは別の系列の人口データ。

### ③ 純移動数

- 本町の純移動数※をみると、男女ともに10～24歳の若い世代の転出が多くなっており、進学や就職が要因と考えられます。
- 特に女性については全ての世代で転出が進んでおり、出生数にも大きくかかわってくるため、今後の動向を注視していく必要があります。

※封鎖人口(転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口)と実際人口との差。すなわち、人口の増減のうち移動以外の要因を除去したものの。

### ④ 2010→2015年の年齢別純移動数



⑤ 昭和 55(1980)年から平成 27(2015)年の年齢階級別人口移動

表13-1 昭和55(1980)年から平成27(2015)年の年齢階級別人口移動(男性)

(単位:人)

年区分 年齢区分	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年
0～4歳→5～9歳	-24	-38	6	13	34	-2	-27
5～9歳→10～14歳	-14	-30	15	1	-2	3	-58
10～14歳→15～19歳	-310	-253	-206	-170	-130	-99	-135
15～19歳→20～24歳	-431	-342	-275	-257	-232	-174	-130
20～24歳→25～29歳	20	40	85	49	63	21	42
25～29歳→30～34歳	-6	6	40	8	25	2	11
30～34歳→35～39歳	-44	-59	-18	27	10	10	-21
35～39歳→40～44歳	-24	-33	11	-5	8	-6	-2
40～44歳→45～49歳	-39	-48	-7	6	10	-22	26
45～49歳→50～54歳	-44	-11	-12	-10	-19	5	16
50～54歳→55～59歳	-39	-32	-18	17	-5	17	-15
55～59歳→60～64歳	1	5	16	18	21	25	44
60～64歳→65～69歳	-9	-10	-2	15	2	19	-35
65～69歳→70～74歳	13	2	2	2	-2	-5	-48
70～74歳→75～79歳	-6	5	-9	-5	-6	3	-48
75～79歳→80～84歳	-1	-9	4	-12	0	-13	-51
80～84歳→85～89歳	-2	-4	-3	4	-2	-12	-14
85歳～→90歳～	5	-1	-2	0	5	-9	-21

出典:総務省「国勢調査」(各年10月1日)、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(各年12月末日)に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

表13-2 昭和55(1980)年から平成27(2015)年の年齢階級別人口移動(女性)

(単位:人)

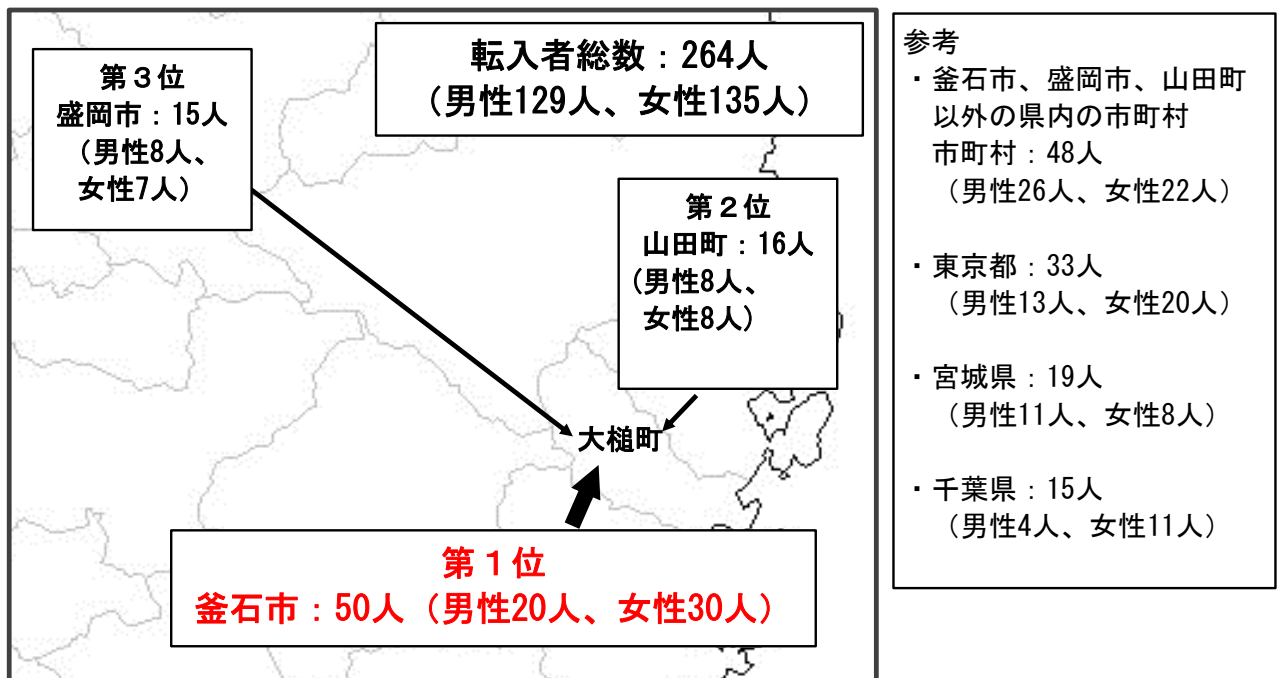
年区分 年齢区分	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年
0～4歳→5～9歳	-15	-19	14	28	3	-12	-37
5～9歳→10～14歳	-25	-21	0	5	-6	5	-45
10～14歳→15～19歳	-251	-188	-180	-154	-137	-110	-130
15～19歳→20～24歳	-267	-271	-255	-202	-184	-163	-159
20～24歳→25～29歳	21	26	33	43	31	17	-30
25～29歳→30～34歳	-38	-36	-21	-4	-15	-19	-49
30～34歳→35～39歳	-9	-37	1	1	0	4	-41
35～39歳→40～44歳	-28	-17	-6	-10	-2	-13	-67
40～44歳→45～49歳	-10	-19	-14	-3	-6	-11	-49
45～49歳→50～54歳	-28	-23	-17	-11	-4	-14	-78
50～54歳→55～59歳	3	-6	4	1	5	-16	-69
55～59歳→60～64歳	-13	-18	4	12	19	-2	-103
60～64歳→65～69歳	-15	-5	16	-5	-16	-16	-81
65～69歳→70～74歳	-3	-8	-11	-15	-19	-11	-82
70～74歳→75～79歳	-5	-25	-2	-19	-29	-9	-68
75～79歳→80～84歳	-17	-6	7	-9	-16	-26	-99
80～84歳→85～89歳	3	12	-8	-4	-7	-35	-42
85歳～→90歳～	-1	6	4	-4	4	-8	-47

出典:総務省「国勢調査」(各年10月1日)、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(各年12月末日)に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

## ⑥ 転入者・転出者地域別ランキング

- 大槌町に転入者する前の住所地のランキングは釜石市（50人）が第1位となっており、第2位が山田町（16人）、第3位が盛岡市（15人）となっています。
- 全体として、県内他市町村からの転入者が多く、転入者264人の内、半数近い129人（釜石市、山田町、盛岡市、その他県内市町村の合計）が県内他市町村から転入してきています。
- 県外からの地域としては、東京都（33人）、宮城県（19人）、千葉県（15人）から転入者が来ています。
- 転入者の男女比に関しては、女性がやや高くなっていますが、総数としては近い人数となっています（男性129人、女性135人）。

図14 大槌町に転入する前の住所地ランキング（ベスト3、2022年）

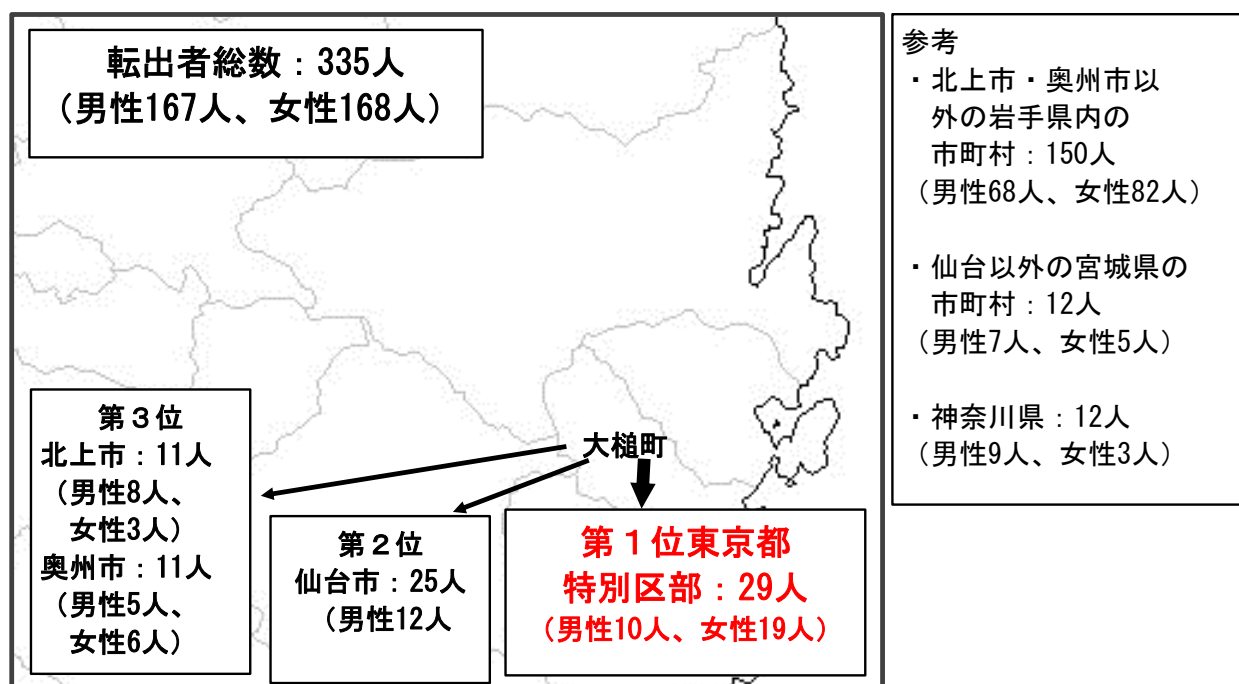


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（備考）10人未満の移動の場合、個人情報保護の観点から、移動前後の市区町村名は秘匿されるため、市区町村が特定できる地域のランキング。

- 大槌町から転出後の住所地のランキングは東京都特別区部（23区）（29人）が第1位となっており、第2位が仙台市（25人）、第3位が北上市と奥州市（それぞれ11人）となっています。
- 全体として、県内他市町村への転出者が多く、転出者 335 人の内、半数を超える 172人（北上市、奥州市、その他県内市町村の合計）が県内他市町村へ転出しています。
- 県外の地域としては、仙台を含む宮城県（37人）、神奈川県（12人）へ転出しています。
- 転出者の男女比に関しては、ほとんど違いがみられません。

図15 大槌町から転出後の住所地ランキング（ベスト3、2022年）

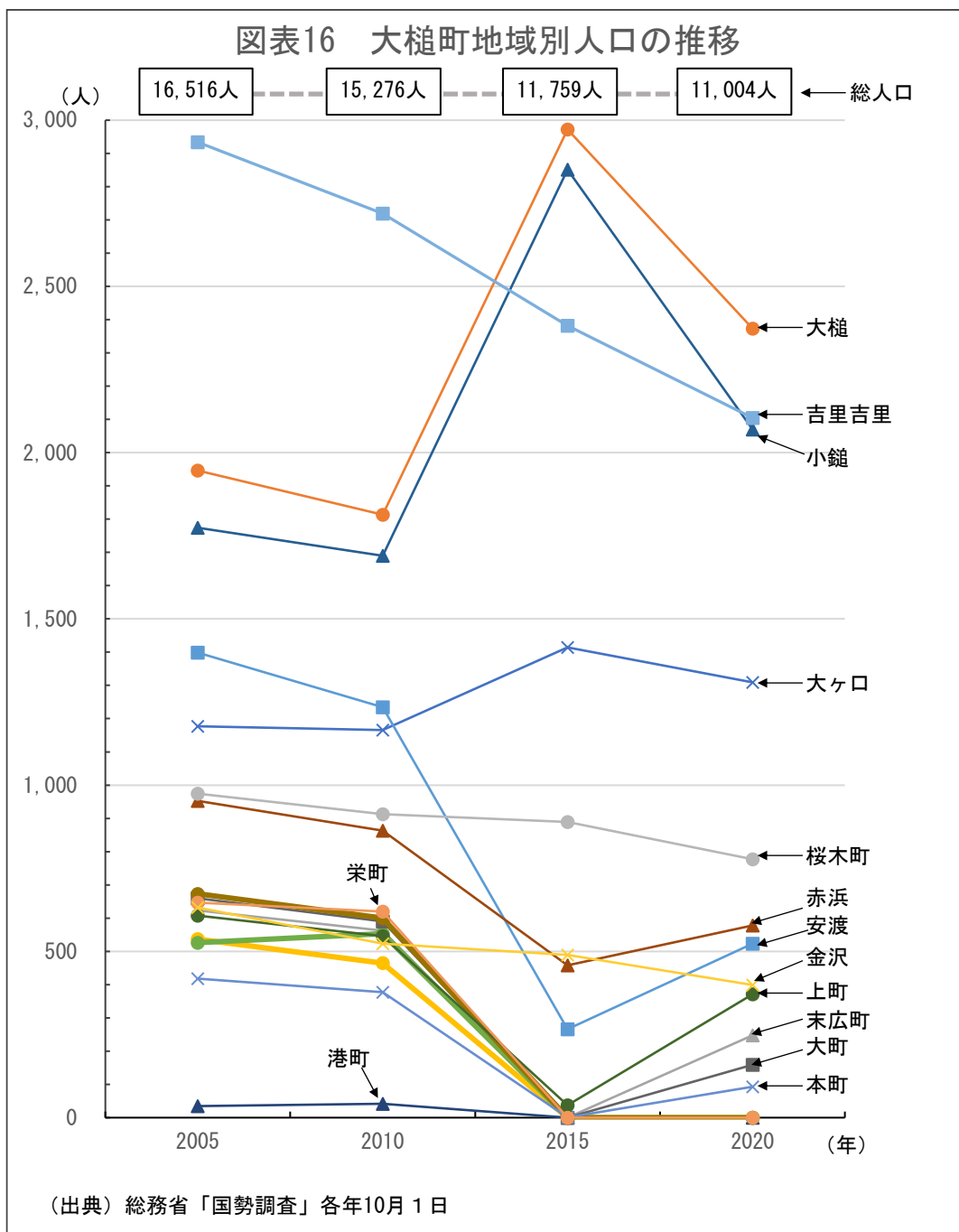


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(備考) 10人未満の移動の場合、個人情報保護の観点から、移動前後の市区町村名は秘匿されるため、市区町村が特定できる地域のランキング。

## (2) 各地域の人口推移

- 2010（平成 22）年から 2015 年（平成 27）年にかけて、東日本大震災を原因とする地域別の大規模な人口移動がみられ、大槌、小槌、大ヶ口の人口が一時的に急増しました。しかし、直近の 2020（令和 2）年では 2010（平成 22）年以前の人口のバランスに戻りつつあります。
- その一方で、町の総人口が減少する中で、17 の地域の分類の内、大ヶ口、大槌、小槌以外の 14 地域では、震災前の 2010（平成 22）年時点より人口が減少していることがわかります（次頁図表 17 参照）。



図表17 大槌町地域別人口の推移（表）

年 地域名	平成17(2005)年	平成22(2010)年	平成27(2015)年	令和2(2020)年 ※網掛けは2010年 より人口減少
大ヶ口	1177	1166	1414	1309
大槌	1946	1813	2972	2373
末広町	623	562	0	248
新町	537	465	0	0
安渡	1399	1234	266	523
新港町	526	553	0	0
港町	35	42	0	0
赤浜	953	863	458	578
大町	660	590	0	159
須賀町	673	600	0	0
小鎚	1774	1690	2851	2070
上町	608	546	37	371
本町	418	377	1	93
栄町	647	620	0	0
桜木町	974	913	889	777
金沢	632	523	489	399
吉里吉里	2934	2719	2382	2104
合計	16516	15276	11759	11004

（出典）総務省「国勢調査」各年10月1日



## 2. 将来人口推計と分析

国では、以下の3つパターンで大槌町の将来人口を推計しています。

種類	内容	備考
パターン1 (社人研推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」に準拠。</li> <li>・同推計では、出生や死亡に関する仮定は、平成25年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。</li> <li>・他方、移動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続く仮定となっていることに留意が必要。</li> </ul>	前回提供のパターン1に対応
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準程度(2.1程度)まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。</li> </ul>	前回提供のシミュレーション1に対応
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シミュレーション1に加え、(直ちに)移動(純移動率)がゼロ(均衡)になることを仮定した場合のシミュレーション。</li> </ul>	前回提供のシミュレーション2に対応

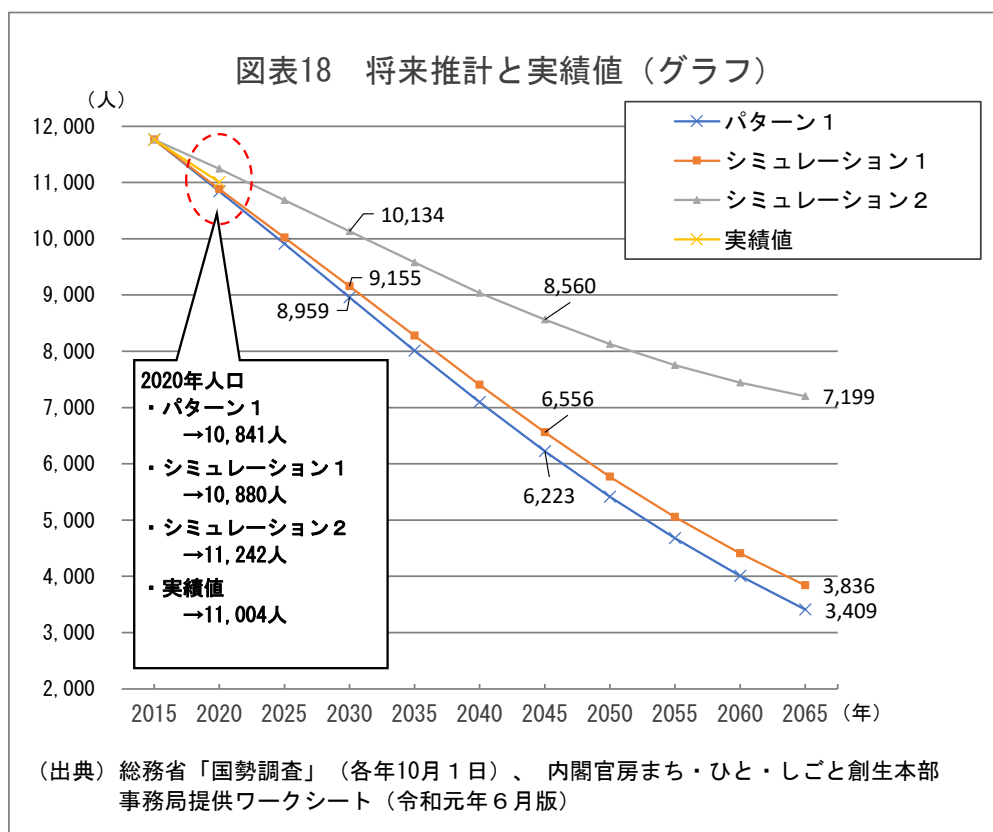
## (1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

### 1) パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2、直近データの比較

- 本人口推計実施時点で国から提供されている最新版の人口推計のワークシートは、1期前の国勢調査（2015（平成27）年版）を元に作成されたものであり、以下の3種類の将来推計が示されています。

種類	概要
パターン1	2015（平成27）年時点での傾向が今後も継続 →低位推計（悲観的なシナリオ）
シミュレーション1	パターン1＋合計特殊出生率上昇 →中位推計（中間的なシナリオ）
シミュレーション2	シミュレーション2＋移動均衡（人口流出ゼロ） →高位推計（楽観的なシナリオ）

- 本人口ビジョンでは、まずこれらの将来推計と直近の国勢調査（2020（令和2）年）の実績値を比較します。
- パターン1とシミュレーション1では、2030（令和12）年の段階で人口が9,000前後まで減少し、2065（令和47）年には4,000人を下回ります。
- 最も楽観的なシナリオであるシミュレーション2では、2030（令和12）年の段階で10,000人をキープしています。
- 2020年の実績値は11,004人であり、これはシミュレーション1の10,880人に最も近くなっています。
- これらを踏まえ、人口減少対策には“自然減”対策・社会減対策を同時に行っていかなければならないと言えます。



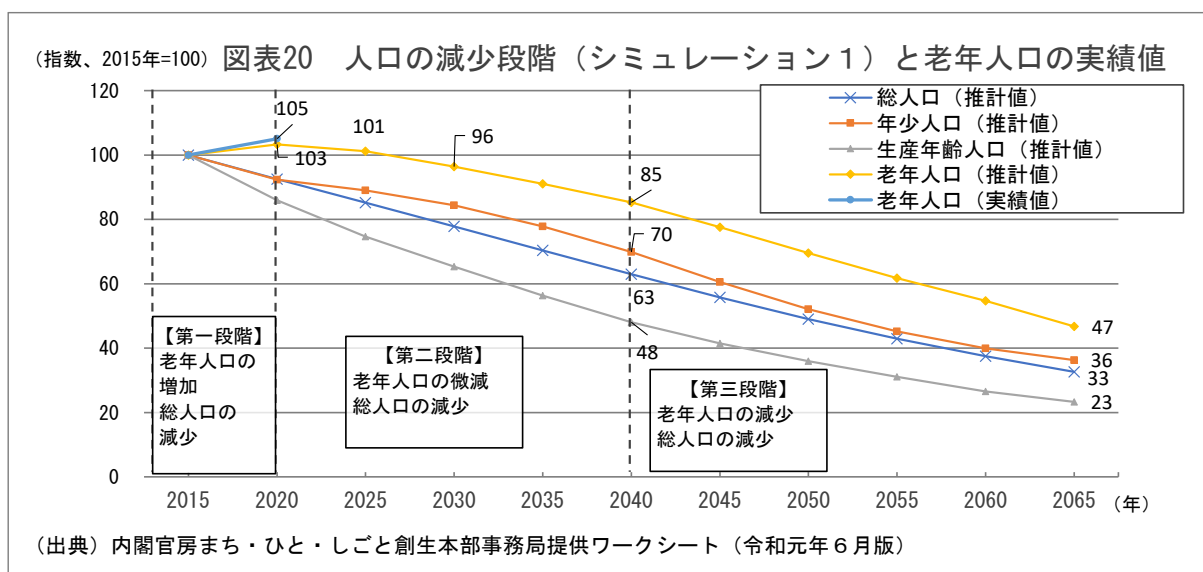
図表19 将来推計と実績値（表）

年	種類	総人口			
		パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2	実績値
2015		11,759	11,759	11,759	11,759
2020		10,841	10,880	11,242	11,004
2025		9,908	10,017	10,687	-
2030		8,959	9,155	10,134	-
2035		8,009	8,274	9,580	-
2040		7,095	7,402	9,036	-
2045		6,223	6,556	8,560	-
2050		5,416	5,768	8,130	-
2055		4,677	5,053	7,753	-
2060		4,007	4,407	7,441	-
2065		3,409	3,836	7,199	-

（出典）総務省「国勢調査」（各年10月1日）、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート（令和元年6月版）

## 2) 人口減少段階の分析

- 最も人口の推移が実績値と近かったシミュレーション1について人口の減少段階をみると、現在は「老年人口」が増加し、総人口が減少する“第1段階”にありますが、令和2（2020）年には、「老年人口」の微減と総人口の減少となる“第2段階”に入る推計となっています。また、その20年後の令和22（2040）年には、総人口だけではなく「老年人口」も減少する“第3段階”に進むと推計されています。
- ただし、実績値を見ると、2020（令和2）年段階で老年人口の増加がやや多く（推計値の指数103、実績値の指数105）となっているため、第2段階への移行が後ろにずれる可能性もあります。



## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### 1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

- 将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析し、5段階で整理します。

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然増減の影響度：シミュレーションの総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 →すなわち、自然増減を上向きに仮定（合計特殊出生率を高める）したとき、どれくらい人口が伸びているのか割り出し、その結果を5段階の目安で示す。</li> <li>● 社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 →すなわち、社会増減を均衡と仮定したとき、どれくらい人口が伸びているのか割り出し、その結果を5段階の目安として示す。</li> </ul>
---

- 自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組む方が、人口減少を抑える上でより効果的であるといえます。
- また、社会増減影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらず施策に取り組む方が、人口減少を抑える上で効果的であるといえます。

図表 21 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年の推計人口 = 6,556 (人) パターン1の2045年推計人口 = 6,223 (人) → $6,556 / 6,223 = 105.3\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年の推計人口 = 8,560 (人) シミュレーション1の2045年の推計人口 = 6,556 (人) → $8,560 / 6,556 = 130.6\%$	5

- 令和27(2045)年の将来推計人口について大槌町の自然増減、社会増減の影響度をみると、「自然増減の影響度」は「3」、「社会増減の影響度」は「4」となっています。
- このため、本町は「自然増減の影響度」よりも、「社会増減の影響度」の方が影響度が高い結果となっていますが、どちらも低い数値とは言えません。つまり、“社会減”対策に力を入れつつも、“自然減”への対策も講じ、特に年少人口を維持できるようにしていかなければなりません。また、“自然減”対策は長期的な視点で行っていかなければなりません。改善が早期であるほど、人口減少に歯止めをかける効果は大きく、若年女性の流出動向を今後も把握し、対策を実施していかなければならないと考えます。

## 2) 人口構造の分析

- 年齢3区分別人口で見ると、パターン1と比較してシミュレーション2（合計特殊出生率上昇と移動均衡を仮定）では各年齢層で人口が増加しています。
- 平成27(2015)年と比較すると、シミュレーション2では「0-14歳人口」が2.6%と減少率が増加に転じており、「うち0-4歳人口」をみると12.0%増加しています。
- 平成27(2015)年と比較すると、シミュレーション1（合計特殊出生率上昇のみを仮定）では、やや人口減少率は抑えられているものの、シミュレーション2でみられたような年少人口が増加に転じるまでには至りませんでした。
- 「20-39歳女性人口」についてもシミュレーション2が最も減少率が抑えられています。これらのことから、“自然減”対策と“社会減”対策を一緒に行うことで、「年少人口」と「20-39歳女性人口」の減少を抑え、「0-4歳人口」を増加させる効果があり、ひいては総人口の増加につながっていくと言えます。

図表21 推計結果ごとの人口増減率

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳人口				
2015年	実績値	11,759	1,193	368	6,556	4,010	882
2045年	パターン1	6,223	506	136	2,606	3,112	295
	シミュレーション1	6,556	722	202	2,722	3,112	319
	シミュレーション2	8,560	1,224	412	4,054	3,282	732

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳人口				
2010年→ 2045年	パターン1	-47.1%	-57.6%	-63.0%	-60.3%	-22.4%	-66.6%
	シミュレーション1	-44.2%	-39.4%	-45.0%	-58.5%	-22.4%	-63.8%
	シミュレーション2	-27.2%	2.6%	12.0%	-38.2%	-18.1%	-17.0%

(出典) 総務省「国勢調査」(各年10月1日)、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート  
(令和元年6月版)

(備考) 増減率については、出典のデータを元に町作成。

### 3) 老年人口比率の変化

- パターン 1 では老年人口比率は令和 47(2065)年まで上昇します。
- シミュレーション 1 (令和 12 (2030) 年までに合計特殊出生率が 2.1 まで上昇) では、令和 42 (2060)年に 49.7%をピークとして減少を始めます。パターン 1 に比べ最も高い割合が 5.3%ポイント抑制されています。
- シミュレーション 2 (令和 12 (2030) 年までに合計特殊出生率が 2.1 まで上昇し、移動がプラスマイナスゼロになる) では、さらにピークが早まり令和 17(2035)年に 39.7%となり、その後減少となります。パターン 1 に比べ、ピークは 30 年早まり、その割合も 25.3%ポイント抑制されます。
- このことから、“自然減”対策と“社会減”対策を一緒に行うことで、人口構造の若返りを促進する効果があると言えます。

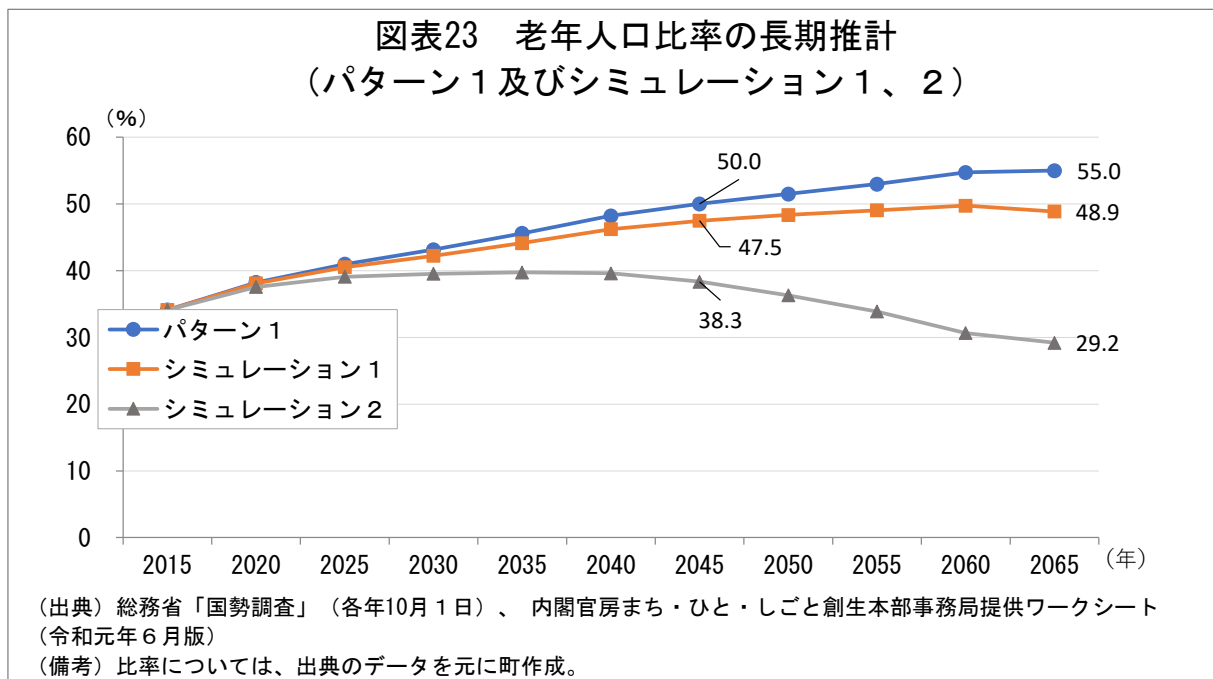
図表22 総人口・年齢3区分別人口比率 (パターン1及びシミュレーション1, 2)

※網掛けはそれぞれの推計パターンのうち、老年人口比率のピーク。

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総人口(人)	11,759	10,841	9,908	8,959	8,009	7,095	6,223	5,416	4,677	4,007	3,409
	年少人口比率	10.1%	9.8%	9.6%	9.0%	8.7%	8.4%	8.1%	7.7%	7.4%	7.3%	7.4%
	生産年齢人口比率	55.8%	52.0%	49.4%	47.8%	45.7%	43.4%	41.9%	40.8%	39.6%	38.0%	37.6%
	65歳以上人口比率	34.1%	38.2%	41.0%	43.2%	45.6%	48.2%	50.0%	51.5%	53.0%	54.7%	55.0%
	75歳以上人口比率	17.5%	19.9%	23.3%	26.4%	28.3%	29.7%	31.4%	33.7%	35.1%	36.0%	36.9%
シミュレーション1	総人口(人)	11,759	10,880	10,017	9,155	8,274	7,402	6,556	5,768	5,053	4,407	3,836
	年少人口比率	10.1%	10.1%	10.6%	11.0%	11.2%	11.3%	11.0%	10.8%	10.7%	10.8%	11.3%
	生産年齢人口比率	55.8%	51.8%	48.9%	46.8%	44.7%	42.5%	41.5%	40.9%	40.3%	39.4%	39.8%
	65歳以上人口比率	34.1%	38.1%	40.5%	42.2%	44.1%	46.2%	47.5%	48.4%	49.0%	49.7%	48.9%
	75歳以上人口比率	17.5%	19.8%	23.0%	25.8%	27.4%	28.5%	29.8%	31.6%	32.5%	32.7%	32.8%
シミュレーション2	総人口(人)	11,759	11,242	10,687	10,134	9,580	9,036	8,560	8,130	7,753	7,441	7,199
	年少人口比率	10.1%	10.0%	10.7%	11.8%	12.7%	13.6%	14.3%	14.9%	15.3%	15.6%	16.2%
	生産年齢人口比率	55.8%	52.4%	50.2%	48.7%	47.6%	46.8%	47.4%	48.8%	50.8%	53.7%	54.6%
	65歳以上人口比率	34.1%	37.6%	39.1%	39.5%	39.7%	39.6%	38.3%	36.3%	33.9%	30.6%	29.2%
	75歳以上人口比率	17.5%	19.8%	22.7%	24.9%	25.4%	25.0%	24.7%	24.4%	23.3%	21.4%	19.2%

(出典) 総務省「国勢調査」(各年10月1日)、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート(令和元年6月版)

(備考) 比率については、出典のデータを元に町作成。



## 第2章 将来の人口展望

### 1. 目指すべき将来の方向

#### (1) 現状と課題

国勢調査における総人口の推移をみると、本町の人口は昭和 55（1980）年の 21,292 人をピークに、減少を続けています。出生数より死亡数が上回る“自然減”や「転入数」より「転出数」が上回る“社会減”の状況が続き、平成 23(2011)年には東日本大震災があり、人口が急激に減少しました。こうして、令和 2(2020)年の総人口は 11,004 人となり、ピーク時より 10,288 人の減少（△48.3%）し、半数近くにまで落ち込みました。

自然増減については、「合計特殊出生率」は全国や岩手県平均を上回るものの、平成 2（1990）年ころから「出生数」より「死亡数」が上回る“自然減”の状態となっています。

また、婚姻に関しては生涯未婚率の上昇と晩婚化の傾向がみられます。

社会増減については、ここ 40 年ほど「転入数」よりも「転出数」が上回る“社会減”の状態となっています。

年齢階級別の移動状況をみると、小学校入学ころから 20 代前半での、進学や就職によると考えられる「転出数」が多く見られます。これに対し、20 代後半 40 代以上の UI ターンが十分ではなく、高校卒業から 20 代前半での転出を補う転入は見られません。

将来人口推計については、パターン 1（社人研推計準拠）では令和 7（2025）年には総人口 10,000 人を下回り、令和 37(2055)年には 5,000 人を下回ると見込まれています。

## (2) 基本方針

「自然減」・「社会減」はそれぞれ関係性があり、その双方に対して効果的な対策をとる必要があります。

このため、本町では5つの基本方針を提示し、自然減・社会減に向けた対策を、総合計画と一体的に策定された総合戦略によって実施することとします。

### 基本方針1 産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり

産業を振興し町民所得を向上させることは、町に人を呼び込み、人口の流出を抑えるための重要な要素です。

### 基本方針2 健康でぬくもりのあるまちづくり

町内で町民の健康を維持する仕組みを作る事により、町民が医療・福祉サービスを求めて町外へ流出してしまうことを防ぎます。

### 基本方針3 学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり

教育の充実は、若い世代が町に留まり続ける重要な要素となります。

### 基本方針4 安全性と快適性を高めるまちづくり

町の安全性と快適性を維持し続けることは、町に住み続けるにあたって最も基本的かつ重要な要素となります。

### 基本方針5 将来を見据えた持続可能なまちづくり

財政的基盤や町民の結びつきといった、町にとって基本的な要素が維持されていることは、町民の流出を防ぐために重要です。



## 2. 将来人口推計と分析

本町の人口に関する推計や分析などを鑑み、本町が将来目指すべき人口規模について展望します。

### 大槌町の人口将来展望

平成 52(2040)年に人口 9,000 人、年少人口 1,200 人程度を目指します。

大槌町の人口将来展望に掲げる、人口 9,000 人、年少人口 1,200 人程度を目指し、次の目標を掲げます。

#### i. 出生数の上昇

町民の結婚・出産・子育ての希望実現に取り組むことで高い合計特殊出生率を維持し、平成 52(2040)年まで、出生数年平均 80 人を目指します。ひいては、毎年小学校入学者数が 80 人以上となることを目指します。

#### ii. UI ターン者数の増加

現在の転入・転出の傾向を踏まえ、さらに UI ターン者数を年平均 30.6 人増加させることを目指します。

以上の 2 つの目標を達成することにより、「年少人口」の増加と、人口構造の若返りを図り、平成 52(2040)年の推計人口は、国の将来人口推計に比べ 1,097 人増加し 8,987 人になると見込まれます。